

ネットワンシステムズ株式会社

特別調査委員会の中間報告書受領及び公表に関する説明会 質疑応答(要旨)

<2020年2月13日(木)15:30開催>

参加人数：92名

所要時間：59分(説明16分・質疑43分)

質問件数：10名・21件

■財務諸表への影響について

Q1. 財務諸表への売上影響額が276億円となっているが、他社の開示金額と比べて小さいのではないか。

A1. 当社の売上高に与える影響は276億円です。ただ、その中に、利益だけを売り上げとして計上している「純額取引」と呼ばれるものが含まれるため、実取引額とは異なります。総額では他社が開示している程度です。

Q2. 財務諸表への利益影響額について、他社の開示金額と比べて利益率が高いと感じたが。

A2. 純額取引が含まれるため、利益率が高く感じられていると思います。

Q3. 今上期の架空取引での売上高が52億円とあるが、他社との差を説明してほしい。

A3. 純額取引が含まれること、及び、当社を介さない架空取引のパターンも存在するため、各社の金額が合わないのだと思います。

Q4. 過去の数字を修正することに関して、課徴金の発生や、あるいは監理銘柄の指定があり得るか。

A4. 現在、四半期報告書の提出期限の延長に向けた作業を進めております。それが認められた上で、期限内に税金も含めて四半期報告書を提出する予定です。したがって、監理銘柄に指定されることはないと思います。

Q5. 各社との債権・債務はどのようになっているか。

A5. 本不正行為による当社の取引の債権・債務については確認できています。一方で、資金の清算については、各社の報告が出そろってから話し合うことになると思います。こちらについては、現段階では、会社の業績への影響は軽微ではないかと考えています。

Q6. 中間報告書の中で、「取引の代金の一部が流出した」と記載があるが、回収できないのか。

A6. 当社が直接取引していた企業の先の別企業(注：戊社及び同社の発注先)に向けて、金銭の一部が流出していると認められるものの、現状では、弊社より先の取引については詳細な確認や調査等が困難な状況です。

■ガバナンスについて

Q7. 前回の再発防止策から期間を空けることなく不祥事が起こっている。再発防止策が効かなかった理由をどう考えているか。

A7. 深くお詫び申し上げます。再発防止策自体は効いていましたが、前回とは全く違う方法です

り抜けられてしまったという事実があります。伝票が偽造されて社外で案件名がすり替えられる、それが回って当社には元の案件名として戻ってくる等は、想定していないことでした。特別調査委員会の専門家からも、現時点では、当社のガバナンスの体制は他社と比べてよくできているのに抜けられてしまったとの心証をもっているとコメントを頂いています。また、A氏も関係各社の担当者も長く同じ部門にいたことから、ローテーションが必要と考えています。お客様からのエビデンスの入手などの案件に関する確認の厳格化も含め、対応策を考える必要があります。

Q8. 現金の勘定は合っていたのか。おかしいと判断できるチェック体制はなかったのか。

A8. チェックは明確に行われていて、当社内では勘定は合っていました。ただ、その勘定の整合性は、A氏が発行した偽造注文書による案件名のすり替えで成立していたものでした。弊社でのガバナンスは前回の不祥事以降力を入れていますが、それを無効化されたのだと考えています。

Q9. 管理体制に関して、どのような議論がされているか。

A9. A氏が、上長や内部監査、監査法人に対してどのような説明をして、経営者側がどう認識してしまったのか、という反省をまとめています。詳細については決算発表のときにお話させていただこうと思います。

Q10. 再発防止策はどのように考えているのか。

A10. 特別調査委員会でいろいろと考えていただいています。効果があることの検証もしています。詳細は最終報告書に記載される予定です。

●今後のビジネス状況について

Q11. 受注残への影響はあまり無いのか。

A11. 現時点では無いと思っています。

Q12. パートナー企業との今後の関係性や、中央省庁への入札禁止などの影響はあるか。

A12. 無いとは言いきれませんが、お客様へ説明に回って今後の継続性や案件の話をしております。その中では、前向きな話が多いと感じています。

Q13. 受注の状況、入札への状況に関して影響が出ていないと考えているのか。

A13. 数件はあるかもしれませんが、影響は大きくないと思います。

Q14. 公的などところから一時指名停止になる等は起こり得ないのか。

A14. 可能性としては起こり得るとは思いますが、現時点では影響は大きくならないと考えています。ここからは、当社としてお客様に誠意を尽くすしかありません。一生懸命取り組むつもりです。

●最終報告書について

Q15. 今後の予定として、最終報告書を3月12日、四半期報告書を翌日13日に提出するのか。決算短信も同じタイミングか。

A15. いずれも3月13日までに提出したいと考えています。

Q16. 財務諸表への影響額は、最終報告書で変わることもあり得るか。

A16. 売上高、売上総利益、営業利益は変わらないと思いますが、その他は変わる可能性はあります。

●A氏について

Q17. 動機は、個人で金銭を得ていたのか。

A17. 動機は明確には分かっておりません。本人は、会社の業績に貢献しようとしたと話しています。一方で、中間報告書にもあるように、金銭の一部が流出したことなどを勘案すると、その話の信用性には疑問があると考えています。

Q18. 不正取引に関わった最初からシニアマネージャーだったのか。また、高く評価していたのか。

A18. 最初から、マネージャーと呼ばれる、部長の下の管理職でした。営業マンとしての評価は高かったようです。

Q19. A氏はいつからネットワークに勤務していたのか。

A19. 中途採用で2008年入社です。マネージャーになったのは2014年です。

Q20. 中途入社の際にバックグラウンドチェック等はなかったのか。

A20. 当時はありませんでした。バックグラウンドチェックは2年ほど前から実施しており、少しずつ改善されていると思います。一方で、A氏が在籍していた、中央省庁を担当する営業チームは本社と離れた霞が関オフィスにいたのですが、今日付で営業チームをすべて本社へ異動させました。近々オフィスも閉めるつもりです。今後、中央省庁案件については特殊事情もあることから、お客様と直接取引させて頂いている案件は継続しますが、それ以外の案件については受けない方向で進めようと考えています。所属者には、引き合いの強い自治体案件への対応を検討しています。

Q21. 今後A氏に対して刑事告訴するのか。厳しい措置を取ってほしい。

A21. 刑事告訴したいと思っています。ただ、報告書にあるように、動機が明確化されていないこと、及び、資金流出先の明確な調査ができていないため、確約はできない状況です。

以上